

阪神・淡路大震災誌

— 1995年兵庫県南部地震

朝日新聞社大阪支社「阪神・淡路大震災誌」編集委員会 編



B5判・733ページ。
定価4300円（税込）。
平成8年2月15日初版発行。
同年2月7日受付。
〒104-11 東京都中央区
築地5-3-2
朝日新聞社発行。
Tel. 03-3545-0131

冒頭に「発生直後から、個別の調査や研究が進んでいます。これらを有機的に結び付けながら集大成することによって阪神大震災のトータルな実像を後世に伝えたい。もうひとつは都市開発や防災のありかたを検証し、人間・環境・安全を最優先する視点に必要な資料を提供することが、震災報道にあたってきた新聞社の使命と考えました」と述べているとおり、本書は阪神・淡路大震災の原因・特徴・性格そしてそのもたらしたものについて、様々な分野で進んでいる調査・研究を、専門家が分担執筆し、朝日新聞社が編集・出版したものです。

“個別の調査や研究”を扱っているため、内容はかなり専門的な記述も含まれていて容易に理解できるものではありません。しかし、広い分野に及ぶ内容をバランス良くまとめ、“トータルな実像”をしっかりと伝えていて、“新聞社の使命”を十分に果たした書であると思えます。また、地震発生から1年余りという人々の記憶が生々しく、かつ調査研究がある程度進んだ時期に本書を編集したことも絶妙なタイミングと思えます。一方、各分野の調査・研究は未だ進行中であり、結論に至っていない部分もいくらか見受けられます。今後、現在進行中の調査・研究の結論について編集した書の発行を期待したい。 【す】

アジアの灌漑制度

— 水利用の効率化に向けて

堀井 健三・篠田 隆・多田 博一 編



A5判・468ページ。
定価4944円（税込）。
平成8年3月28日初版発行。
同年4月12日受付。
〒169 東京都新宿区
西早稲田3-16-28
新評論発行。
Tel. 03-3202-7391

灌漑は農業発展の根幹をなし、稲作にとっては絶対条件である中で、アジア地域における農地の外延的開発と拡大はほぼ限界に至っている。かわって、水資源の新たな開発や、水利用効率の上昇による農業生産の安定化と土地生産性の上昇が農業発展の主要な課題とされている。

本書は12人のアジア地域の社会経済分野の専門家によるアジア諸国の灌漑制度の現状と灌漑体系末端における実態調査の報告である。天水依存の農業から、用水確保のための井戸灌漑、土石や枝葉で分水堰を作る灌漑、ダム建設による大規模灌漑、地下水のポンプ揚水による灌漑まで、各国の異なる地勢や気候に合わせて特徴的に形成されていった灌漑の形態と制度に、それぞれの歴史や風土、民族の特質性などが反映されて大変興味深い。また、筆者らが各国に共通して指摘する灌漑施設の不備と老朽化、水利組合の未成熟、非効率な灌漑行政などは、世界的食糧危機が予測される中で早期に改善を図りたい思いに駆られる。

わが国においても、過去には農村が飢饉に苦しみ、灌漑用水の確保のために度々水争いを繰り返してきたように、現在、アジア諸国は多大な困難に直面している。発展途上で技術・経済協力に携わる機会の多い諸国には興味ある内容であろう。 【く】